



## 令和元年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

令和元年5月13日

上場会社名 株式会社ブロードバンドセキュリティ 上場取引所 東  
 コード番号 4398 URL https://www.bbsec.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 持塚 朗  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 荒川 嗣司 TEL 03 (5338) 7430  
 四半期報告書提出予定日 令和元年5月14日 配当支払開始予定日—  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 令和元年6月期第3四半期の業績（平成30年7月1日～平成31年3月31日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
元年6月期第3四半期	2,708	7.5	71	△61.6	29	△81.8	20	△87.5
30年6月期第3四半期	2,519	—	185	—	163	—	161	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
元年6月期第3四半期	5.30	5.19
30年6月期第3四半期	46.74	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
元年6月期第3四半期	2,120	776	36.6
30年6月期	1,646	393	23.9

(参考) 自己資本 元年6月期第3四半期 776百万円 30年6月期 393百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
元年6月期	—	0.00	—	—	—
元年6月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 令和元年6月期の業績予想（平成30年7月1日～令和元年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,700	10.6	185	2.1	155	0.4	134	△22.1	34.98

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	元年6月期3Q	3,979,400株	30年6月期	3,455,730株
② 期末自己株式数	元年6月期3Q	129株	30年6月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	元年6月期3Q	3,800,148株	30年6月期3Q	－株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第3四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、中国経済の減速等に伴う景況感の悪化はあるものの、底堅い内需に支えられ、緩やかな景気回復が続くと期待されております。

企業における動向としましては、消費税増税を控えつつも緩やかに増加する個人消費を背景に、高水準な企業収益が維持されていることから、今後も設備投資等は続くと見られております。

当社におきましても、クレジットカード業界向けのセキュリティ監査・コンサルティングサービスについては前事業年度と比較して一服感があったものの、ますます増加する情報漏洩事故等を背景とした企業のセキュリティ予算拡大基調などを受けて、リスクアセスメント、脆弱性診断サービス、情報漏洩IT対策サービスなどの売上は堅調に推移しております。

特に平成31年3月度におきましては、単月として過去最高の売上高および営業利益を達成し、前事業年度以前と比べサービスキャパシティが大幅に拡大しております。更にこれらは残業時間の大幅削減という社内目標をクリアしている中での実績であることから、従業員一同で会社の成長を実感しております。

一方で、前事業年度以前から拡大した積極的な人材採用、また採用した人員が戦力化するまでに時間を要することなどから、AI(人工知能)やRPA(Robotic Process Automation)等のさらなる活用による自動化を進めながら、確実に収益を向上していくことが今後の課題となっております。

この結果、当第3四半期累計期間における経営成績は、売上高2,708,352千円(前年同四半期比7.5%増)、営業利益71,118千円(前年同四半期比61.6%減)、経常利益29,660千円(前年同四半期比81.8%減)、四半期純利益20,146千円(前年同四半期比87.5%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は1,264,181千円となり、前事業年度末に比べ331,861千円増加いたしました。その主な内容は、受取手形及び売掛金が157,518千円、現金及び預金が122,480千円増加したことなどによるものであります。

固定資産は856,031千円となり、前事業年度末に比べ142,217千円増加いたしました。その主な内容は、リース資産が74,122千円、工具、器具及び備品が54,937千円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は2,120,213千円となり、前事業年度末に比べ474,079千円増加いたしました。

## (負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は860,931千円となり、前事業年度末に比べ27,971千円増加いたしました。その主な内容は、未払法人税等が21,899千円増加したことなどによるものであります。

固定負債は482,410千円となり、前事業年度末に比べ62,921千円増加いたしました。その主な内容は、リース債務が65,963千円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は1,343,342千円となり、前事業年度末に比べ90,893千円増加いたしました。

## (純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は776,871千円となり、前事業年度末に比べ383,186千円増加いたしました。その主な内容は、資本金が181,693千円、資本剰余金が181,693千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は36.64%(前事業年度末は23.92%)となりました。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、当第3四半期累計期間の業績が予定通りに推移したことから、平成30年11月13日の「平成31年6月期 第1四半期決算短信[日本基準](非連結)」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。また、当社の収益は、顧客のシステム投資等も含めた月ごとの予算配分等に影響を受けており、その中でも、特に顧客の決算月が集中する3月及び当社の決算月である6月に偏重する傾向があります。なお、当資料に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成31年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	306,309	428,789
受取手形及び売掛金	453,358	610,877
商品及び製品	656	279
仕掛品	28,060	23,771
前払費用	143,793	191,669
未収入金	-	735
その他	2,862	11,724
貸倒引当金	△2,720	△3,665
流動資産合計	932,319	1,264,181
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,403	20,403
減価償却累計額	△4,381	△5,943
建物(純額)	16,022	14,459
工具、器具及び備品	204,078	291,374
減価償却累計額	△136,356	△168,714
工具、器具及び備品(純額)	67,722	122,659
リース資産	450,468	480,490
減価償却累計額	△217,878	△213,678
リース資産(純額)	232,590	266,811
建設仮勘定	-	487
有形固定資産合計	316,335	404,419
無形固定資産		
ソフトウェア	205,546	206,325
ソフトウェア仮勘定	28,521	35,466
リース資産	64,917	104,818
無形固定資産合計	298,985	346,610
投資その他の資産		
出資金	500	500
破産更生債権等	40,000	40,000
長期前払費用	12,347	9,076
繰延税金資産	19,750	24,046
敷金及び保証金	65,894	71,378
その他	0	0
貸倒引当金	△40,000	△40,000
投資その他の資産合計	98,492	105,001
固定資産合計	713,813	856,031
資産合計	1,646,133	2,120,213

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成31年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	160,598	156,033
1年内返済予定の長期借入金	63,436	65,910
リース債務	125,007	134,256
未払金	52,164	70,263
未払費用	40,542	41,003
未払法人税等	1,758	23,658
未払消費税等	46,159	20,670
預り金	39,237	43,541
前受収益	300,141	302,184
その他	3,914	3,408
流動負債合計	832,959	860,931
固定負債		
長期借入金	135,843	142,546
リース債務	225,961	291,925
退職給付引当金	29,717	30,904
長期未払金	4,769	2,005
長期前受収益	23,196	15,029
固定負債合計	419,488	482,410
負債合計	1,252,448	1,343,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	281,693
資本剰余金	-	181,693
利益剰余金	293,684	313,831
自己株式	-	△345
株主資本合計	393,684	776,871
純資産合計	393,684	776,871
負債純資産合計	1,646,133	2,120,213

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年7月1日 至平成31年3月31日)
売上高	2,519,133	2,708,352
売上原価	1,905,544	2,088,986
売上総利益	613,588	619,366
販売費及び一般管理費	428,161	548,247
営業利益	185,426	71,118
営業外収益		
受取利息	14	25
保険配当金	251	294
その他	3	0
営業外収益合計	268	320
営業外費用		
支払利息	18,312	17,091
為替差損	3,986	2,570
株式公開費用	-	22,116
営業外費用合計	22,298	41,778
経常利益	163,397	29,660
特別損失		
固定資産除却損	-	2,307
特別損失合計	-	2,307
税引前四半期純利益	163,397	27,353
法人税等	1,869	7,207
四半期純利益	161,527	20,146

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年9月26日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に上場いたしました。平成30年9月25日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式発行400,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ138,000千円増加しております。

また、平成30年10月24日を払込期日とする第三者割当増資による新株式発行105,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ36,225千円増加しております。

さらに、新株予約権の行使により18,670株増加し、資本金及び資本準備金がそれぞれ7,468千円増加しております。

この結果、当第3四半期会計期間末において、資本金は281,693千円、資本剰余金は181,693千円となっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。